



第1子が小学6年以下の家庭で、第3子以降の保育料が無料化される



県から無償譲渡される旧県南女性センター

石田市長の 所信表明

施政方針



市議会定例会で所信を述べる石田市長

石田市長は3月6日、平成18年第1回柳川市議会定例会の冒頭で、就任2年目を迎えるにあたり所信を述べました。今月は、その内容（一部省略）を紹介します。

合併後の1年を振り返って

40年来の懸案であった1市2町の合併が実現して、やがて1年になります。昨年4月24日の選挙で市長に就任して11か月、市民の付託に応えるべく、そしてまた、県南の観光、農漁業の中核都市として、さらに大きく躍進していくため、日夜心を砕いてきました。振り返ってみると、旧市町で進められていたまちづくりのそれぞれ特性、個性を生かし、合併協議の経緯をもとに行政サービスの統合調整を進めてきましたが、おおむねスムーズな滑り出しができたかと思っています。

私は、昨年の選挙において6つの大きな柱のマネIFESTOをかかげました。1つ目は「広域インフラ、ライフプラン整備の早期効果実現」、2つ目は「地域資源（既存ストック）の再認識と魅力向上」、3つ目は「水環境を視点にした地域環境の改善」、4つ目は「観光・地場産業のリンク（連携）と融合の強化」、5つ目「市民役の政策提言制度」、6つ目「市内の隅々まで目の届く行政システムの確立」です。これら6項目はこれからも施策の

中心に位置づけ取り組んでいきます。また政策宣言として、その一「すぐやります」。その二「1年以内にやります」。その三「4年以内にやります」と市民に約束したものがありません。

「すぐやります」と約束した「市長の給与、賞与、退職金の10%カット」は、昨年6月議会で条例改正を提案し、可決されました。また、市長の交際費は100%公開を目指し、就任早々から市のホームページで公開しています。さらに、私の上京時などの秘書的職員随行は、取りやめており、今後この方針で臨みます。市役所改革の推進については「職員の意識改革」を求め、全職員に対して、あるべき姿勢を喚起したところです。政策決定の透明化問題では、各種審議会や協議会委員を公募するなどして、各方面から参画いただいています。

また、第1次総合計画策定では、本市で初めてのパブリックコメント制度によって市民から要望、意見を聞くことにしています。今後も、各種計画策定では、この制度を活用して広く市民のご意見をとりいれていきたいと考えます。

一方、各種施策の数値目標化については、現在、行政改革委員会で、本市の行財政全般にわたって審議いただいていますので、この委員会からの答申内容と総合計画を基本に、可能な限り、数値目標を掲げて実施していきたいと考えています。

次に、少子化対策や子育て対策などの各種施策を総合的に、かつ積極的に展開するため、今回の機構改革で、子育て支援を専門に担当する部署を、係から室へ昇格させます。また、少子化対策として保育園の保育料個人負担金について、平成18年度から徴収額の見直しを行います。さらに柳川市独自の方式として、第1子が小学6年生以下の家庭の、第3子以降の保育料は無料とし、幼稚園についても、保育園同様無料とします。

加えて、子育てに悩む母親などに対する相談や、親子同士のふれあいの場を提供するため、平成18年度から柳城児童館に専門のアドバイザーなどを配置した「つどいの広場」を開設することにしています。

以上がマネIFESTOにおける現在までの主な状況ですが、今後、総合計画との整合性をとりながら進めていきます。

ています。

行財政の健全化は、現在「行政改革推進委員会」「補助金等審査委員会」「特別職報酬審議会」などを設置して将来に備えて精力的に協議いただいています。

旧県南女性センターの存続については、県から無償譲渡を受けることになりました。今後は、健康増進、レクリエーションの場として市民が大いに活用できる施設となるよう、議会と十分相談しながら、進めていきたいと考えています。

企業を育て社会基盤を整備します

次に、「1年以内にやります」と約束した「行政情報の徹底した公開」ですが、市長交際費の公開と同様にプライバシーにかかわるものを除き全面公開を基本にしています。情報の共有、市民参画・協働などまちづくりの理念と市政運営の基本目標を定めた市政運営基本条例は、昨年6月議会で可決されました。

また、今度の組織機構の見直しでは、新設する商工振興課に、NPO支援基金、条例の制定に取り組むために「市民協働推進係」を設置し、やる気のあるベンチャー企業や市内中小企業の育成、支援を充実させたいと考えています。

市道整備、生活道路改修については、地元行政区長からの要望、意見を聞きながら、着実に進めていきます。

続いて、水環境・下水道処理計画の見直しです。生活環境の変化に伴う水質の悪化など、水環境の改善は急務です。現在の下水道計画区域外は、市町村型合併処理浄化槽の導入を提案しています。今後、早期導入にむけて、議会、市民の理解と協力をお願いいたします。

財政再建と子育て支援

次に、「4年以内（任期中）にやります」と約束した主なものは、財政再建の加速化や女性の地位向上とまちづくりの参画推進などです。

まず、女性の地位向上とまちづくりへの参画推進に関しては、現在、男女共同参画推進協議会を設置して、平成18年度策定完了を目指し、将来的な施策の指針となる計画書について審議を進めているところです。また、各種審議会や委員会などの女性委員の登用率を40%と設定し、できるだけ多くの女性が就任するようにしてきました。その結果、総合計画審議会、地域審議会など、その目標を達成しているものもありますが、審議会等の性格上、未達成なものもあります。今後女性の登用については、努力していきます。

次に、高い行政経費の引き下げ、業務民営化推進の一環として「指定管理者制度」を今議会に提案しています。平成18年4月から市民会館と歴史民俗資料館の管理運営を、指定管理者制度の導入で、市民に対するサービスの向